

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月東京都区部消費者物価指数 (9/29) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.2% (←+0.3%) 前年比▲0.2% (←▲0.3%) 前年比±0.0% (←▲0.1%)	9月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比▲0.2%と2ヵ月連続のマイナス。「Go To トラベル」により、全国平均の割引後の料金を基に算出される宿泊料が大幅に低下したほか、原油価格の下落を受け電気代も下振れ。
8月商業動態統計 (速報、9/30) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比▲1.9% (←▲2.9%)  前年比▲3.2% (←▲4.2%)	8月の小売業販売額は前年比▲1.9%と、6ヵ月連続の減少。新型コロナの感染再拡大による消費者マインドの慎重化などを背景に、衣類や自動車の販売が減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も同▲3.2%と、6ヵ月連続の減少。スーパーは同+3.7%と増加傾向が続いた一方、百貨店は衣料品を中心に同▲20.0%減少。
8月鉱工業指数 (速報、9/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み 経済産業省先行き試算値 9月見込み	前月比+1.7% 前月比+2.1% 前月比▲1.4% 前月比▲2.5%  前月比+5.7% 前月比+2.9%  前月比+2.8%	8月の鉱工業生産指数は、前月比+1.7%と3ヵ月連続の上昇。業種別にみると、国内外での需要回復を受け、自動車の増産が続いたほか、鉄鋼・非鉄金属や電子部品・デバイスなども増産。 生産予測調査では、9月に前月比+5.7%、10月に同+2.9%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、9月は同+2.8%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に上方修正。
8月住宅着工統計 (9/30) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 8月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲1.0% 前月比+1.2% 前月比+0.2% 前月比▲5.6% 81.9万戸  前年比▲9.9% (←▲25.8%)	8月の新設住宅着工戸数は、前月比▲1.0%と2ヵ月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家や貸家が上昇した一方、分譲住宅が大幅に減少。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲9.9%と3ヵ月連続の減少。用途別では、倉庫が大幅に増加したものの、事務所、店舗、工場が減少。用途別では、情報通信業用や鉱業・建設業用が増加したものの、宿泊業・飲食サービス業用や医療・福祉用などが大幅に減少。
9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/1)	前年比▲14.8% (←▲14.8%) (軽自動車含む)	9月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲14.8%と12ヵ月連続の減少。新型コロナの再流行を受けた客足の減少に加え、消費増税前の駆け込み需要で前年実績が高水準だった反動から前年割れが持続。内訳をみると、普通車が同▲18.6%、小型車が同▲12.1%、軽自動車(除く貨物車)が同▲12.7%といずれも2桁減。

<p>9月日銀短観 (10/1) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (2019年度→2020年度計画、前年度比) 全規模 全産業</p> <p>設備投資額 (2019年度→2020年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く)</p> <p>全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>6月→9月→(12月見通し)</p> <p>▲31 → ▲28 → ▲27 ▲39 → ▲37 → ▲31 ▲25 → ▲21 → ▲24</p> <p>▲26 → ▲21 → ▲14 ▲34 → ▲27 → ▲17 ▲17 → ▲12 → ▲11</p> <p>▲33 → ▲31 → ▲31 ▲45 → ▲44 → ▲38 ▲26 → ▲22 → ▲27</p> <p>▲9.6% → ▲28.5%</p> <p>▲0.6% → ▲2.7% +4.3% → +3.5% ▲2.0% → +0.1% ▲1.2% → ▲12.0% +0.5% → ▲18.4%</p>	<p>9月の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比+7%ポイントと、11四半期ぶりに上昇。国内外での需要回復を受け自動車関連が改善したほか、電気機械、はん用機械などが持ち直し。</p> <p>大企業・非製造業も前回調査対比+5%ポイントと、5四半期ぶりの上昇。経済活動の再開に伴い、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが改善したほか、巣ごもり需要を受け小売業や通信も持ち直し。</p> <p>先行き判断DIは、全規模・全産業で▲27%ポイントと現状から改善を予想。もともと、景気の先行き不透明感が根強いなか、景況感の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。</p> <p>2020年度の経常利益計画は、前年度比▲28.5%。足許の急激な収益悪化に加え、新型コロナの感染者が再拡大するなか、先行きの改善も見通しにくいことから、前回調査対比で大幅に下方修正。</p> <p>2020年度の設備投資計画は、前年度比▲2.7%と、前回調査(同▲0.8%)から下方修正。大企業は製造業・非製造業ともに前年度比でプラスの投資計画を維持したものの、中小企業は、企業業績の悪化や、景気の先行き不透明感の高まりを受け投資姿勢が大幅に慎重化。</p>
<p>8月労働力調査 (速報、10/2) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)</p> <p>8月一般職業紹介状況 (10/2) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)</p>	<p>3.0% 205万人 前月差+9万人</p> <p>1.04倍 前月差▲0.04ポイント</p> <p>1.82倍 前月差+0.10ポイント</p>	<p>8月の完全失業率は、3.0%と2ヵ月連続の上昇。新型コロナの影響で経済活動の水準が低下するなか、完全失業者が前月差+9万人増加。</p> <p>8月の有効求人倍率は、前月差▲0.04ポイントと8ヵ月連続の低下。有効求職者数(前月比+0.9%)の増加以上に、有効求職者数(同+4.7%)が増加。</p> <p>先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.1ポイントと4ヵ月ぶりの上昇。新規求職申込件数が前月比▲3.4%減少した一方、新規求人数が同+2.5%増加。</p>

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もともと、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

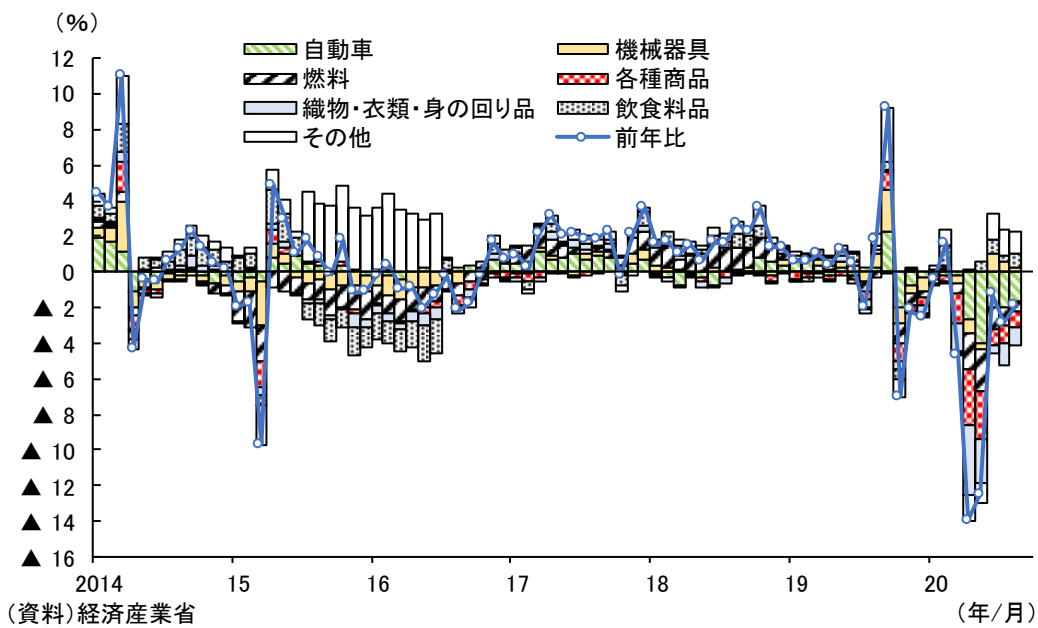
一方、内需についても、新型コロナが終息しないなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

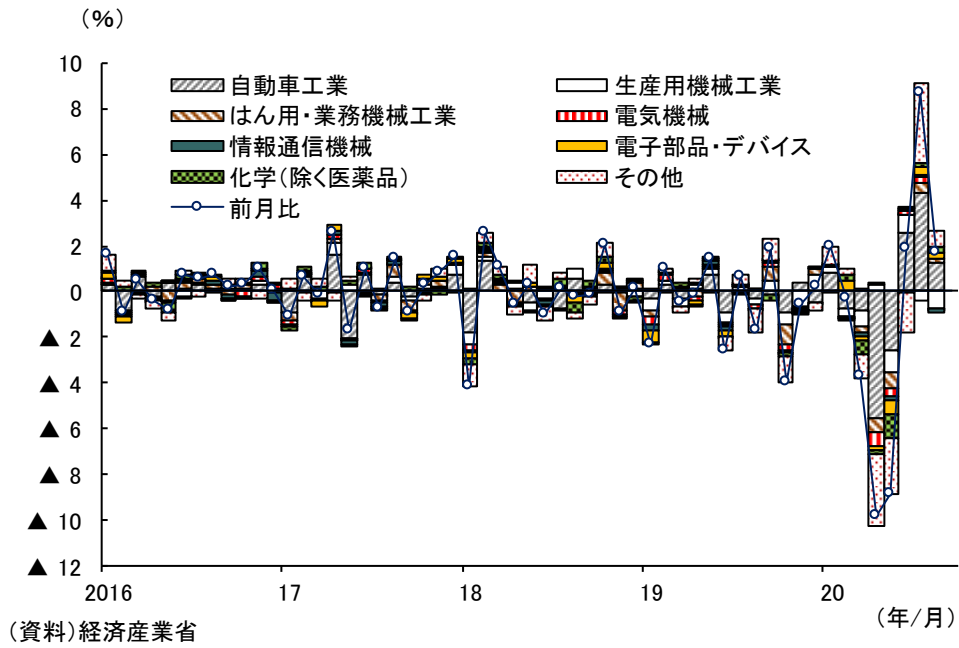
月日	指標名等	発表機関
10/7 (水)	8月 消費活動指数 8月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
10/8 (木)	8月 国際収支 9月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
10/9 (金)	8月 家計調査 8月 毎月勤労統計	総務省 厚生労働省

<図表で見る経済指標>

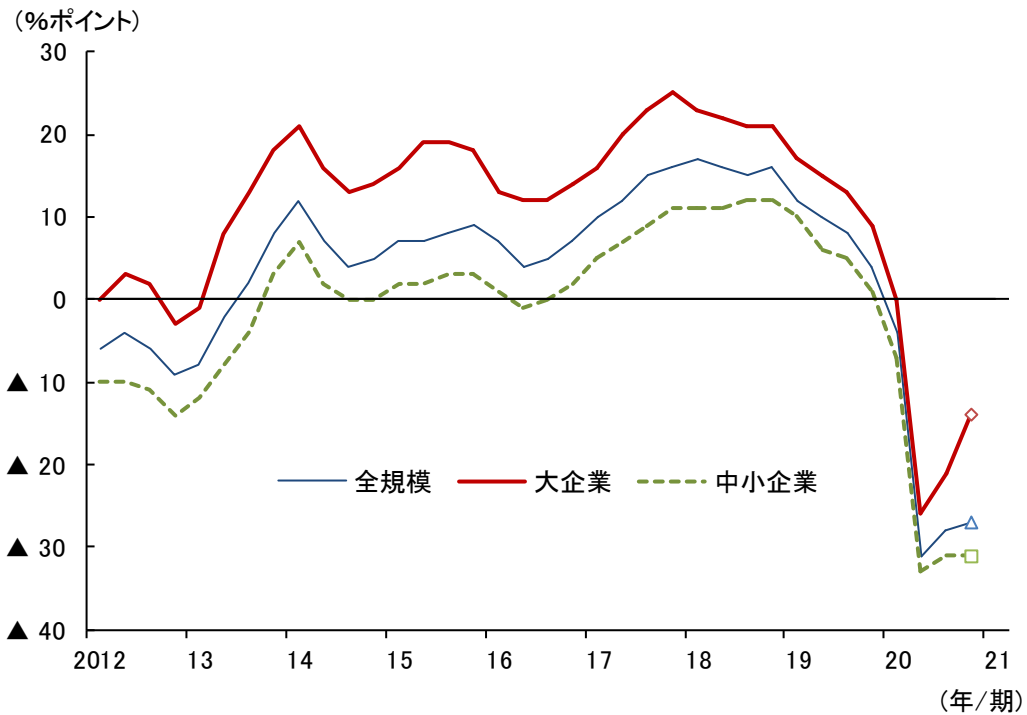
(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 日銀短観・業況判断DI



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/10/2

Table with 8 columns: 2019年度, 2020年 (4~6, 7~9), 2020年 (6月, 7月, 8月, 9月). Rows include 鉱工業生産指数, 鉱工業出荷指数, 生産者製品在庫率指数, etc.

Table with 5 columns: 国内 (前月比, 前年比), 輸出 (前年比), 輸入 (前年比). Rows include 2018年度, 2019年度, 2019/7~9, etc.

Table with 5 columns: 全国 (前月比, 前年比), 消費者物価 (前月比, 前年比), 除く生鮮食品 (前月比, 前年比). Rows include 2018年度, 2019年度, 2019/7~9, etc.

Table with 5 columns: 東京都区部 (前月比, 前年比), 消費者物価 (前月比, 前年比), 除く生鮮食品 (前月比, 前年比). Rows include 2020/7, 8, 9.

Table with 4 columns: 先行, 一致, 遅行. Rows include 2019/7, 8, 9, 10, 11, 12, 2020/1, 2, 3, 4, 5, 6, 7.

Table with 8 columns: 2019年度, 2019年 (4~6, 7~9, 10~12), 2020年 (1~3, 4~6, 7~9). Rows include 業況判断D I, 売上高, 経常利益, etc.

(注) < >内は季節調整済前期比、 ( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社